

2020年1月27日

## 通貨ニュース

# インドネシア：今後の経済成長期待の下、政策金利を据え置き

インドネシア中央銀行(BI)は1月22~23日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを5.00%に据え置くことを決定した(図表1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利もそれぞれ据え置き5.75%と4.25%とし、コリドーも1.50%ポイントに維持した。声明文では、外部環境の改善により海外からの投資は加速し、国内経済が堅調に成長していく見通しのほか、今後も緩和的姿勢を維持し、自国経済の安定化に向け政府一体で政策運営を進めていく姿勢を表明した。

BIは今後の景気について、外需の回復とコモディティ価格の上昇が自国輸出にとって追い風となり、消費者マインドの改善を伴い家計支出が堅調な伸びを見せ、経済成長に寄与すると述べた。直近の貿易収支は、11月が▲13.9億ドルの赤字であったのに対し、12月は▲0.3億ドルと赤字幅を縮小したほか、経常赤字についても19年はGDP対比で2.7%と政府目標の範囲内で推移した(20年は同2.5~3.0%での推移見込)。加えて、政府主導で行った法整備や雇用創出によって、今後ビジネス環境が改善していく点にも言及しており、海外からの投資拡大に期待を寄せた。なお、BIは20年度の経済成長率を+5.1~5.5%と見込んでいる(19年度は+5.1%)。

インフレ率について、昨年12月は前年比+2.72%となり、年間を通じて概ね政府目標である+2.5~4.5%ptsでの推移となった。BIはこの結果を中銀主導の物価コントロールの成果と総括し、20年については物価上昇幅を▲0.5%pts引き下げ、+2.0~4.0%ptsで推移する見通しを述べた。

IDRは昨年に対ドルで3%台後半の上昇幅を記録したほか、年初来で1%台後半の伸びを記録している。この点についてBIは、海外のリスクセンチメントが改善し国内への投資が回復してきたことで、ルピアの需給バランスが良好に推移していることを要因に挙げた。加えて、為替市場の運営効率化が進み、取引が円滑になっている点にも言及し、中銀と政府の政策の信頼性が反映された結果であるとの認識を示した。

今回会合の結果は3か月連続の現状維持ながら、貿易収支の改善が数字として現れ、消費者マインドも順調に回復しているなど、昨年実施した利下げと金融政策の効果が現れてきた状況だ。市場参加者の間でもこの3か月で利下げを予測する声は減っており、BIは緩和的な金融政策を維持するとしながらも、政策金利は据え置きとする見方が強まっている。しかし一方で、金融政策会合とほぼ同時期にコロナウイルスの感染拡大という新たなリスク要因が急浮上している。今のところ実体経済への波及効果は定かではなく、声明文の中でも本件にかかる記述はなかったものの、状況によってはネガティブインパクトを想定した政策運営が求められる可能性も出てきそうである。

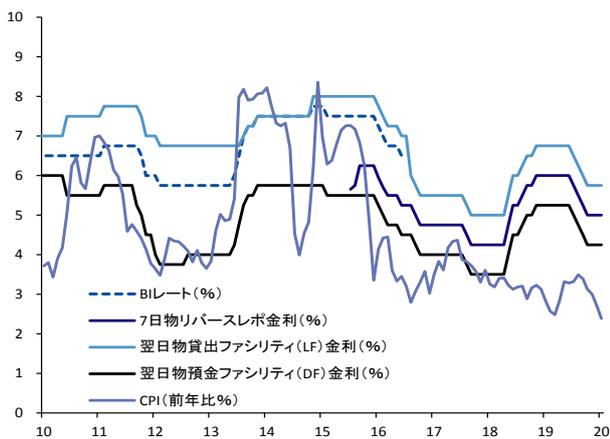
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、インドネシア中央統計局、CEIC、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数(CPI)上昇率



出所: インドネシア中央統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。